

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第194期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日本ペイントホールディングス株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 CEO 田 堂 哲 志

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06 6455 9153

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 花 田 信 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号

【電話番号】 03 3740 1110

【事務連絡者氏名】 総務人事本部グループマネージャー 永 井 哲 夫

【縦覧に供する場所】 日本ペイントホールディングス株式会社総務人事本部(東京)
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第193期 第3四半期 連結累計期間	第194期 第3四半期 連結累計期間	第193期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	474,482 (161,264)	495,119 (182,694)	627,670
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	68,529	65,928	89,075
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	35,017 (11,203)	32,697 (11,758)	45,351
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	25,961	11,730	22,752
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	523,248	526,185	520,047
総資産額 (百万円)	932,379	1,417,522	953,988
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	109.19 (34.93)	101.95 (36.66)	141.41
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	109.17	101.92	141.39
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.1	37.1	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,959	58,793	61,533
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,196	335,167	37,439
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,181	274,052	6,228
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	116,590	124,941	129,633

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(オセアニア)

当社は、2019年8月21日付で豪州塗料メーカーDuluxGroup Limitedを子会社化しました。それに伴い、新たな報告セグメントとして「オセアニア」を追加しました。

(その他)

当社は、2019年7月10日付でトルコ塗料メーカーBetek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiを子会社化しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、前連結会計年度末よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しており、前第3四半期連結累計期間の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析しております。

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、円高の影響があった一方、豪州塗料メーカーDuluxGroup Limited及びトルコ塗料メーカーBetek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiを子会社化したことにより、連結売上収益は4,951億19百万円（前年同期比4.3%増）となりました。連結営業利益は、前年同期に中国で環境規制に伴う工場退去の補助金収入などがあったことから664億79百万円（前年同期比0.5%減）となりました。連結税引前四半期利益は659億28百万円（前年同期比3.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は326億97百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして「オセアニア」を追加しております。

日本

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、自動車生産台数が前年同期を上回ったことに加えて、高意匠・高付加価値塗料の出荷が好調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。工業用塗料の売上収益については、前年に発生した自然災害からの復旧に伴い需要が増加したことなどから、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、市況が堅調に推移するなか、リテール領域での拡販に努めたことなどから前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は1,365億1百万円（前年同期比2.2%増）となりました。また、連結営業利益は原材料価格の上昇に加えて、2019年4月に公表した企業買収に関連し株式取得関連費用を計上したことなどから328億16百万円（前年同期比8.8%減）となりました。この連結営業利益には海外グループ会社からの受取配当金135億85百万円（前年同期は140億12百万円）が含まれております。なお、この受取配当金は内部取引であるため、セグメント間取引消去その他の調整額として全額消去されます。

アジア

当地域では、自動車生産台数が中国及びインド、タイで前年同期を下回ったことから、自動車用塗料の売上収益は前年同期を大きく下回りました。アジアの主力事業である汎用塗料の売上収益については、シンガポールなどにおいて市況が低調に推移した一方で、中国において主力である住宅内装用塗料の販売促進活動に注力したことや、建築外装用塗料の売上が好調に推移したことから、前年同期を上回りました。

これらに加えて円高の影響があり、当地域セグメントの連結売上収益は2,710億63百万円（前年同期比1.1%減）、連結営業利益は原材料価格が下落した一方で、前年同期に中国で環境規制に伴う工場退去の補助金収入などがあったことから400億28百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

オセアニア

当地域では、2019年9月からのDuluxGroup Limitedの損益を当社グループの連結業績に反映しております。汎用塗料事業及び塗料周辺事業については、豪州の新築住宅市場が軟調に推移するなか、販促活動やシェア増加により、堅調に推移しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は131億48百万円、連結営業利益は28億97百万円となりました。

米州

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて自動車生産台数が低調に推移したことなどから前年同期を下回りました。汎用塗料の売上収益については、高付加価値商品の拡販や店舗数の拡大により前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は569億11百万円（前年同期比0.4%増）、連結営業利益は人員増などにより販管費が増加したため39億74百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

その他

当地域では、自動車用塗料の売上収益について、域内の自動車生産台数が低調に推移したことに加えて円高の影響があり、前年同期を下回りました。また、2019年7月からのBetek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiの損益を当社グループの連結業績に反映しており、同社の業績は堅調に推移しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は174億93百万円（前年同期比70.1%増）、連結営業利益は3億52百万円（前年同期比936.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して4,635億33百万円増加し、1兆4,175億22百万円となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して618億45百万円増加しておりますが、主な要因は、現金及び現金同等物が減少した一方で、営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4,016億87百万円増加しております。主な要因は、IFRS第16号の適用に伴う有形固定資産の増加やDuluxGroup Limited及びBetek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiの買収により、有形固定資産や無形資産が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4,588億77百万円増加し、7,652億47百万円となりましたが、主な要因は、DuluxGroup Limited及びBetek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiの買収に伴う借入金の増加などによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して46億56百万円増加し、6,522億74百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少した一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の54.5%から37.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期は営業活動により587億93百万円の収入、投資活動により3,351億67百万円の支出、財務活動により2,740億52百万円の収入があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,249億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して46億92百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、587億93百万円(前年同期比158億33百万円増)となりました。主な要因は、税引前利益に減価償却費及び償却費等の非資金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー収入（運転資本の増減を除く）が902億36百万円あった一方で、運転資本の増加による資金の減少144億52百万円、法人税等の支払いなど169億90百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、3,351億67百万円(前年同期比3,319億70百万円増)となりました。主な要因は、子会社株式の取得による3,186億55百万円の支出、有形固定資産の取得による151億15百万円の支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、2,740億52百万円(前年同四半期は241億81百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の増加による3,150億96百万円の収入、長期借入金の返済による212億円の支出、配当金の支払いによる156億59百万円の支出があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は130億89百万円であります。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、DuluxGroup Limited及びその子会社を連結子会社としたことに伴い、「オセアニア」セグメントの従業員数は3,668名となりました。また、Betek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketi及びその子会社を連結子会社としたことなどに伴い、「その他」セグメントの従業員数は1,521名増加し、1,921名となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,402,443	325,402,443	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	325,402,443	325,402,443	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	325,402	-	78,862	-	78,335

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,618,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 105,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 320,538,700	3,205,387	-
単元未満株式	普通株式 139,643	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	325,402,443	-	-
総株主の議決権	-	3,205,387	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント ホールディングス株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1 番2号	4,618,500	-	4,618,500	1.42
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマリビス	東京都中央区日本橋茅場町 3丁目9番10号	105,600	-	105,600	0.03
計	-	4,724,100	-	4,724,100	1.45

(注)自己株式は、2019年4月26日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、72,000株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定より、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	5, 6	474,482	495,119
売上原価		289,726	299,220
売上総利益		184,756	195,898
販売費及び一般管理費		125,142	134,016
その他の収益	8	8,582	6,160
その他の費用	9	1,386	1,562
営業利益		66,810	66,479
金融収益		3,034	3,522
金融費用		2,142	4,755
持分法による投資利益		826	681
税引前四半期利益		68,529	65,928
法人所得税		17,770	18,238
四半期利益		50,758	47,689
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		35,017	32,697
非支配持分		15,741	14,992
四半期利益		50,758	47,689
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	109.19	101.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	109.17	101.92

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益		161,264	182,694
売上原価		99,460	110,383
売上総利益		61,804	72,311
販売費及び一般管理費		42,424	49,536
その他の収益		2,830	2,443
その他の費用		272	683
営業利益		21,938	24,534
金融収益		1,394	1,172
金融費用		746	2,412
持分法による投資利益		250	224
税引前四半期利益		22,837	23,519
法人所得税		5,692	6,573
四半期利益		17,145	16,945
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		11,203	11,758
非支配持分		5,942	5,186
四半期利益		17,145	16,945
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	34.93	36.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	34.93	36.65

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		50,758	47,689
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12	1,713	1,312
確定給付制度の再測定		25	18
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,739	1,294
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		11,108	18,479
キャッシュ・フロー・ヘッジ		-	32,626
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		761	669
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		11,869	51,775
その他の包括利益合計		13,609	50,480
四半期包括利益		37,149	2,790
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		25,961	11,730
非支配持分		11,188	8,939
四半期包括利益		37,149	2,790

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	17,145	16,945
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	51	1,021
確定給付制度の再測定	49	6
純損益に振り替えられることのない項目合計	1	1,015
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,134	4,513
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	12,315
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	105	295
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,239	17,123
その他の包括利益合計	6,241	16,108
四半期包括利益	23,386	837
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,339	1,582
非支配持分	6,047	2,419
四半期包括利益	23,386	837

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		129,633	124,941
棚卸資産		65,807	90,458
営業債権及びその他の債権		179,269	220,235
その他の金融資産	12	59,775	55,758
その他の流動資産		9,456	14,216
小計		443,941	505,611
売却目的で保有する資産		272	449
流動資産合計		444,214	506,060
非流動資産			
有形固定資産		140,550	231,729
のれん		203,722	511,409
その他の無形資産		95,496	94,203
持分法で会計処理されている投資		11,612	11,619
その他の金融資産	12	40,942	52,021
その他の非流動資産		14,374	3,250
繰延税金資産		3,075	7,228
非流動資産合計		509,774	911,461
資産合計		953,988	1,417,522

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		121,999	147,808
社債及び借入金	12	51,583	395,302
その他の金融負債	12	5,050	23,387
未払法人所得税		4,735	12,285
引当金		992	3,332
その他の流動負債		31,415	42,072
流動負債合計		215,776	624,188
非流動負債			
社債及び借入金	12	37,881	50,206
その他の金融負債	12	5,558	41,398
退職給付に係る負債		19,572	23,490
引当金		385	876
その他の非流動負債		1,209	1,618
繰延税金負債		25,986	23,468
非流動負債合計		90,593	141,059
負債合計		306,370	765,247
資本			
資本金		78,862	78,862
資本剰余金		63,247	62,869
自己株式		6,444	6,401
利益剰余金		390,287	408,538
その他の資本の構成要素		5,905	17,683
親会社の所有者に帰属する持分合計		520,047	526,185
非支配持分		127,570	126,089
資本合計		647,618	652,274
負債及び資本合計		953,988	1,417,522

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年1月1日残高		78,862	63,262	6,454	360,249	15,471	511,392	125,549	636,941
四半期利益		-	-	-	35,017	-	35,017	15,741	50,758
その他の包括利益		-	-	-	-	9,055	9,055	4,553	13,609
四半期包括利益		-	-	-	35,017	9,055	25,961	11,188	37,149
自己株式の取得		-	-	4	-	-	4	-	4
自己株式の処分		-	0	0	-	1	0	-	0
配当金	10	-	-	-	14,110	-	14,110	12,325	26,436
株式報酬取引		-	-	-	-	43	43	-	43
支配継続子会社に対する 持分変動		-	33	-	-	-	33	197	231
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	521	521
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	56	56	-	-	-
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替		-	-	-	-	-	-	-	-
子会社の増資による持分の 増減		-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	21	21
所有者との取引額等合計		-	32	4	14,054	13	14,105	12,024	26,129
2018年9月30日残高		78,862	63,229	6,458	381,212	6,402	523,248	124,713	647,961

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年1月1日残高		78,862	63,247	6,444	390,287	5,905	520,047	127,570	647,618
四半期利益		-	-	-	32,697	-	32,697	14,992	47,689
その他の包括利益		-	-	-	-	44,427	44,427	6,052	50,480
四半期包括利益		-	-	-	32,697	44,427	11,730	8,939	2,790
自己株式の取得		-	-	6	-	-	6	-	6
自己株式の処分		-	104	49	-	-	153	-	153
配当金	10	-	-	-	14,433	-	14,433	12,047	26,481
株式報酬取引		-	-	-	-	9	9	-	9
支配継続子会社に対する 持分変動		-	481	-	-	-	481	441	922
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	475	475
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	13	13	-	-	-
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替		-	-	-	-	32,626	32,626	-	32,626
子会社の増資による持分の 増減		-	-	-	-	-	-	1,618	1,618
その他		-	-	-	-	-	-	25	25
所有者との取引額等合計		-	377	43	14,447	32,649	17,867	10,420	7,447
2019年9月30日残高		78,862	62,869	6,401	408,538	17,683	526,185	126,089	652,274

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	68,529	65,928
減価償却費及び償却費	14,220	17,746
受取利息及び受取配当金	1,420	2,648
支払利息	941	2,860
持分法による投資損益(は益)	826	681
有形固定資産及び無形資産除売却損益(は益)	3,742	1,040
棚卸資産の増減額(は増加)	374	2,634
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	12,476	13,428
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	1,372	1,609
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29	348
引当金の増減額	1,910	412
その他	3,632	7,062
小計	57,904	74,838
利息の受取額	855	1,998
配当金の受取額	1,070	1,353
利息の支払額	962	2,406
法人所得税の支払額	15,907	16,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,959	58,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,546	526
有価証券の純増減額(は増加)	11,139	1,823
有形固定資産の取得による支出	14,339	15,115
有形固定資産の売却による収入	4,695	2,817
無形資産の取得による支出	1,111	1,621
投資有価証券の取得による支出	126	161
投資有価証券の売却による収入	240	6
子会社株式の取得による支出	7 1,215	318,655
子会社株式の売却による支出	-	57
貸付けによる支出	567	3,639
その他	363	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,196	335,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,040	315,096
長期借入れによる収入	351	-
長期借入金の返済による支出	7,080	21,200
リース負債の返済による支出	469	5,788
非支配持分からの払込みによる収入	-	1,611
配当金の支払額	10 14,110	14,433
非支配持分への配当金の支払額	902	1,225
その他	71	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,181	274,052
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	868	2,371
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,713	4,692
現金及び現金同等物の期首残高	101,876	129,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,590	124,941

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本ペイントホールディングス株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は、大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号です。

当第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2019年11月14日に当社代表取締役社長兼CEO田堂哲志によって承認されております。

3. 重要な会計方針

以下に記載される場合を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが、第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、次のとおりであります。

IFRS	新設・改訂内容
IFRS第16号 「リース」	全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務が連結財務諸表に反映されることとなります。

IFRS第16号の適用にあたっては、C5項(b)の経過措置を適用し、適用開始の累積的影響額を適用開始日(2019年1月1日)に認識しております。IFRS第16号への移行により、使用権資産が32,985百万円増加、リース負債が20,860百万円増加、その他の非流動資産が12,429百万円減少しております。なお、使用権資産は有形固定資産に、リース負債はその他の金融負債(流動及び非流動)に含めて表示しております。

過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、IFRS第16号C10項(a)(e)の実務上の便法を使用しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を設定しております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、オセアニア、米州、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「オセアニア」及び「米州」の4つを報告セグメントとしております。

「その他」の区分は、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。当該事業活動は個別に管理されているものの、当社グループにとって、独立したセグメントとして区分開示するほどの重要性はありません。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第3四半期連結会計期間において、DuluxGroup Limitedの全株式を取得し、同社及びその子会社42社を連結の範囲に含めたことにより、「オセアニア」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

(2) 報告セグメントごとの実績

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	オセアニア	米州	小計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	133,553	273,958	-	56,683	464,196	10,286	474,482	-	474,482
セグメント間 売上収益	29,891	2,816	-	175	32,882	555	33,438	33,438	-
合計	163,444	276,775	-	56,859	497,078	10,841	507,920	33,438	474,482
セグメント利益	35,990	40,481	-	4,289	80,761	33	80,795	13,985	66,810
金融収益									3,034
金融費用									2,142
持分法による投資利益									826
税引前四半期利益									68,529

(注) セグメント間売上収益及びセグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	オセアニア	米州	小計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	136,501	271,063	13,148	56,911	477,625	17,493	495,119	-	495,119
セグメント間 売上収益	28,541	2,874	-	107	31,523	630	32,153	32,153	-
合 計	165,043	273,938	13,148	57,018	509,148	18,124	527,272	32,153	495,119
セグメント利益	32,816	40,028	2,897	3,974	79,717	352	80,069	13,589	66,479
金融収益									3,522
金融費用									4,755
持分法による投資利益									681
税引前四半期利益									65,928

(注) セグメント間売上収益及びセグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

6. 売上収益

当第3四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しております。セグメント区分の変更については、「5. セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

また当第3四半期連結会計期間より、事業別の売上区分を「塗料・コーティング事業」と「塗料周辺事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の売上収益については、変更後の事業別の売上区分に基づき表示しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	オセアニア	米州	その他	合計
塗料・コーティング事業	133,553	273,958	-	56,683	10,286	474,482
自動車用塗料	33,210	55,689	-	20,599	9,541	119,041
汎用塗料	33,824	180,894	-	33,682	-	248,401
工業用塗料	29,465	21,569	-	-	190	51,225
ファインケミカル	6,556	5,100	-	2,277	546	14,481
その他塗料	30,496	10,705	-	124	7	41,332
塗料周辺事業	-	-	-	-	-	-
合 計	133,553	273,958	-	56,683	10,286	474,482

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	オセアニア	米州	その他	合計
塗料・コーティング事業	136,501	271,063	7,075	56,911	15,667	487,221
自動車用塗料	34,689	49,598	-	19,763	8,807	112,859
汎用塗料	36,434	185,176	6,582	34,702	4,651	267,547
工業用塗料	30,273	19,929	493	-	922	51,618
ファインケミカル	6,580	4,493	-	2,299	767	14,140
その他塗料	28,524	11,865	-	146	518	41,055
塗料周辺事業	-	-	6,072	-	1,825	7,898
合 計	136,501	271,063	13,148	56,911	17,493	495,119

7. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

（豪州DuluxGroup Limitedの取得（子会社化））

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : DuluxGroup Limited及びその子会社42社

事業内容 : オセアニアを中心とした地域のハイブランドの塗料・DIY用品の製造販売

なお、上記DuluxGroup Limitedは、持分法適用関連会社1社を有しております。

取得日

2019年8月21日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

取得の主な理由

豪州・ニュージーランド（以下、「ANZ」）の塗料市場は、先進国にあって、なお、安定成長を堅調に重ねている魅力的な市場であり、DuluxGroup LimitedはそのANZ塗料市場における首位の市場シェアを有しております。同社は特に建築用塗料領域において知名度の高いブランドを豊富に揃え、2位以下を大きく引き離し市場シェアを拡大し続ける、豪州屈指の優良企業であります。そのため、本件株式取得の実施は、世界の塗料需要の中で規模が大きく、かつ成長余地の大きな建築用塗料事業において、強いポジションを確保しつつ、地域ポートフォリオを、成長著しい地域と安定成長が期待できる地域のバランスの取れたものにするにより、事業基盤をさらに頑強なものにし、当社の中期経営計画の進捗に大いに貢献するものであると確信し株式取得を行うことといたしました。

(2) 企業結合日における資産及び負債の公正価値

	(単位：百万円)
	公正価値
現金及び現金同等物	2,906
有形固定資産	47,672
無形資産	5,710
その他の資産	52,342
引受負債の公正価値	96,380
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	12,251

営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	18,924	18,541
未収入金	163	163
計	19,087	18,704
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	382	-
差引合計	18,704	18,704

取得した資産及び引き受けた負債の額については、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。取引日に存在していた事実及び状況について取得日から1年以内に新たな情報が生じ、上記の金額に修正または追加がある場合には、取得時の会計処理を修正することとなります。

(3) 移転対価及びのれん

	(単位：百万円)	
	金	額
移転対価(現金)	A	262,932
ベースス・アジャストメント	B	31,720
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	C	12,251
非支配持分(注1)	D	156
のれん(注2)	A+B-(C-D)	282,244

(注1) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の持分割合で測定しております。

(注2) のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得関連費用

表示科目 : 販売費及び一般管理費
金額 : 1,425百万円

(5) 連結損益計算書に与える影響

連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2019年9月30日)	
売上収益	13,148
当期利益	1,826

企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	
売上収益	103,747
当期利益	5,069

なお、当該プロフォーム情報(非監査情報)は、四半期レビューを受けておりません。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円)
	金 額
取得対価の支払	294,652
現金及び現金同等物	2,906
子会社株式取得による支出	291,745

(トルコBetek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiの取得(子会社化))

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Betek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketi及びその子会社8社

事業内容 : 建築用塗料及び建設用材料の製造・販売

なお、上記Betek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiは、持分法適用会社1社を有しております。

取得日

2019年7月10日

取得した議決権付資本持分の割合

99.71%

被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

取得の主な理由

トルコ建築用塗料市場は今後、高い成長性が期待される魅力的な市場です。今回株式を取得するBetekグループは1988年に設立され、建築用・工業用塗料に加えETICS(External Thermal Insulation Composite System:断熱材)等を手がけており、トルコ建築用塗料市場においてトップシェアを有するリーディングカンパニーです。主力ブランドのFilli BoyaとFaworiは各々高いシェア、高いブランド認知度を有しております。当社は本取引を通じ、従来から高いプレゼンスを有しているアジア・中国に加え、将来の市場成長が大いに期待されるトルコにおいて、一気にトッププレーヤーを獲得でき、トルコ市場の高い成長性を享受することが可能となりました。また、これまでアジアの建築用塗料事業で培ったノウハウや事業リソースをBetek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiに注入することにより、同社の成長スピードを加速することも可能であると捉えております。したがって、当社の中期経営計画の進捗及び中・長期経営方針の達成に大いに貢献するものと確信し株式取得を行うことといたしました。

(2) 企業結合日における資産及び負債の公正価値

	(単位：百万円)
	公 正 価 値
現金及び現金同等物	3,813
有形固定資産	8,235
無形資産	19
その他の資産	22,623
引受負債の公正価値	35,228
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	536

営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	17,251	14,566
未収入金	327	327
計	17,579	14,893
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	2,685	-
差引合計	14,893	14,893

取得した資産及び引き受けた負債の額については、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。取引日に存在していた事実及び状況について取得日から1年以内に新たな情報が生じ、上記の金額に修正または追加がある場合には、取得時の会計処理を修正することとなります。

(3) 移転対価及びのれん

	(単位：百万円)	
	金	額
移転対価(現金)	A	26,456
ベース・アジャストメント	B	906
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	C	536
非支配持分(注1)	D	512
のれん(注2)	A+B-(C-D)	28,411

(注1) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の持分割合で測定しております。

(注2) のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得関連費用

表示科目	: 販売費及び一般管理費
金額	: 556百万円

(5) 連結損益計算書に与える影響

連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	
売上収益	7,825
当期利益	1,035

企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	
売上収益	21,960
当期利益	167

なお、当該プロフォーム情報(非監査情報)は、四半期レビューを受けておりません。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円)	
	金	額
取得対価の支払		27,362
現金及び現金同等物		3,813
子会社株式取得による支出		23,548

8. その他の収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
補助金収入(注1)	3,511	1,371
固定資産売却益	4,265	1,419
その他(注2)	805	3,369
合 計	8,582	6,160

(注1) 前第3四半期連結累計期間の補助金収入は、中国における環境規制に伴う工場撤去の補助金収入等であります。

(注2) 当第3四半期連結累計期間のその他には、受取保険金2,004百万円が含まれております。

9. その他の費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
固定資産除売却損	523	378
その他	863	1,184
合 計	1,386	1,562

10. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,055	22.00	2017年12月31日	2018年3月29日
2018年8月8日 取締役会	普通株式	7,055	22.00	2018年6月30日	2018年9月6日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,376	23.00	2018年12月31日	2019年3月28日
2019年8月8日 取締役会	普通株式	7,057	22.00	2019年6月30日	2019年9月5日

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	35,017	32,697
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後四半期利益(百万円)	35,017	32,697
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	320,701	320,724
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	59	90
ストック・オプションによる増加(千株)	59	54
譲渡制限付株式報酬制度による増加(千株)	-	36
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数(千株)	320,761	320,814
基本的1株当たり四半期利益(円)	109.19	101.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	109.17	101.92

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	11,203	11,758
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後四半期利益(百万円)	11,203	11,758
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	320,701	320,738
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	60	90
ストック・オプションによる増加(千株)	60	54
譲渡制限付株式報酬制度による増加(千株)	-	36
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数(千株)	320,761	320,828
基本的1株当たり四半期利益(円)	34.93	36.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	34.93	36.65

12. 金融商品

当社グループは、公正価値測定において入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。

公正価値測定はインプットのレベル区分に基づき以下のいずれかに分類されます。

レベル1：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2：レベル1で使用された市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

なお、一部のデリバティブについては、公正価値ヘッジを適用しております。

(1) 金融商品の公正価値

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
短期投資	23,399	23,399	20,404	20,404
株式	0	0	0	0
デリバティブ資産	3	3	5,975	5,975
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	38,371	38,371	39,924	39,924
その他の金融資産	208	208	199	199
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	89,464	89,027	445,508	445,390
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	7	7	227	227

上記には、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている以下の金融商品(いずれも償却原価で測定する金融資産又は金融負債)は含めておりません。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、定期預金、貸付金、その他の金融資産(その他)、

営業債務及びその他の債務、預り金及び長期預り金、その他の金融負債(その他)

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

a. 社債及び借入金

社債及び長期借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

b. デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及びその他の金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債のレベル2に分類しております。これらは為替予約、金利通貨スワップ等であり、為替予約については先物為替相場に基づき、金利通貨スワップ等については取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

c. 株式

株式は、その他の金融資産に含まれ、主に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。公正価値が純資産に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定し、レベル3に分類しております。

d. 短期投資

短期投資はその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。短期投資は、安全性及び流動性の高い金融商品で余剰資金により運用しております。公正価値については、主に割引キャッシュ・フローに基づく評価技法により公正価値を算定し、レベル2に分類しております。

短期投資の測定に関する重要な観察不能なインプットは、取引先金融機関が価格を算出するために基礎としたパラメーター、為替レート及び金利等の情報であり、その変動により短期投資の公正価値は増加又は減少します。

(2) 公正価値測定のレベル

経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債について公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳

当社グループは、各期末日までに区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じていないかを判断しております。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間においてレベル1及びレベル2の間で振替が行われた金融資産及び金融負債はありません。

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
短期投資	-	23,399	-	23,399
株式	0	-	-	0
デリバティブ資産	-	3	-	3
小計	0	23,402	-	23,402
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	32,155	13	6,202	38,371
その他	-	204	4	208
小計	32,155	217	6,207	38,580
資産合計	32,155	23,619	6,207	61,982
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	7	-	7
小計	-	7	-	7
負債合計	-	7	-	7

当第3四半期連結会計期間(2019年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
短期投資	-	20,404	-	20,404
株式	0	-	-	0
デリバティブ資産	-	5,975	-	5,975
小計	0	26,379	-	26,379
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	33,519	13	6,392	39,924
その他	-	194	5	199
小計	33,519	207	6,397	40,124
資産合計	33,519	26,586	6,397	66,504
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	227	-	227
小計	-	227	-	227
負債合計	-	227	-	227

レベル2に分類されている金融商品

レベル2に分類されている金融商品は、主に短期投資、デリバティブ資産及びデリバティブ負債であります。公正価値は、金利及び取引先金融機関から提示された価格等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類されている金融商品

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されており、公正価値が純資産に近似していると考えられる場合は、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

非上場株式の公正価値は、当社及びグループ各社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

レベル3に分類されている金融商品の公正価値の変動

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	6,400	6,207
利得及び損失		
その他の包括利益(注)	2	497
購入、発行、売却、決済		
購入	-	0
売却・償還	0	-
為替換算差額	257	307
期末残高	6,145	6,397

(注) 包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第194期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当について、2019年8月8日開催の取締役会において、2019年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	7,057百万円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

日本ペイントホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 下 晋 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 原 亨 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ペイントホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本ペイントホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。